



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 丸東産業株式会社
 コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 酒井 昭二
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 0942-73-3845

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,085	1.1	278	0.9	304	1.2	208	16.6
30年2月期第1四半期	4,129	7.1	280	43.6	301	30.3	250	61.1

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 245百万円 (16.1%) 30年2月期第1四半期 211百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	131.53	
30年2月期第1四半期	157.65	

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	12,635	6,179	48.8	3,886.91
30年2月期	12,554	5,982	47.6	3,763.31

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 6,170百万円 30年2月期 5,973百万円

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		30.00	30.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	2.4	430	7.9	460	8.5	315	18.6	198.44
通期	16,700	2.1	890	1.4	940	1.1	640	5.7	403.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	1,590,250 株	30年2月期	1,590,250 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	2,849 株	30年2月期	2,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	1,587,401 株	30年2月期1Q	1,587,468 株

(注)平成29年9月1日付けで普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は今後さまざまな要因により、これらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は〔添付資料〕の2ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、原油・ナフサ価格は依然として高値圏が継続しており、これに伴って、当社製品の原材料であるフィルムや合成樹脂なども引き続き高騰しております。また、慢性的なドライバー不足から物流費が値上がりするなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、4月に、袋を開封した部分に段差ができて開け易い「掴めるくんTM」(特許取得済み)を新発売いたしました。さらに、名古屋で開催された「中部パック2018」に出展し、当社独自製品の「直進くん[®]」や「吸湿くん[®]」などの拡販につとめてまいりました。生産部門におきましては、原材料価格及び物流費の上昇を吸収するため、引き続き生産効率の向上や製造方法の改善などにつとめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は、40億8千5百万円(前年同期比1.1%減)、損益面では、営業利益2億7千8百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益3億4百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に固定資産売却益を特別利益に計上していたことなどにより、2億8百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8千万円増加し、126億3千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千7百万円減少し、64億5千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円増加し、61億7千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日発表の業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません
- (4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,321	1,973,831
受取手形及び売掛金	4,035,504	4,113,456
商品及び製品	842,540	860,785
仕掛品	285,337	271,296
原材料及び貯蔵品	128,089	130,445
その他	213,093	199,788
貸倒引当金	△42,781	△42,694
流動資産合計	7,454,106	7,506,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,814,997	1,777,838
機械装置及び運搬具（純額）	815,142	818,961
土地	1,054,842	1,054,633
その他（純額）	132,807	110,004
有形固定資産合計	3,817,789	3,761,438
無形固定資産	24,276	23,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,432	1,317,734
その他	37,646	38,853
貸倒引当金	△11,354	△12,868
投資その他の資産合計	1,258,724	1,343,719
固定資産合計	5,100,790	5,128,395
資産合計	12,554,896	12,635,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,242	1,342,850
電子記録債務	2,155,183	2,218,751
短期借入金	722,920	731,209
1年内返済予定の長期借入金	533,880	533,880
未払法人税等	184,200	131,920
賞与引当金	38,927	92,405
その他	611,320	623,549
流動負債合計	5,684,673	5,674,565
固定負債		
長期借入金	248,625	115,155
役員退職慰労引当金	46,380	47,670
退職給付に係る負債	409,619	415,009
その他	183,360	203,061
固定負債合計	887,984	780,896
負債合計	6,572,657	6,455,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,928,061	3,089,227
自己株式	△3,434	△3,434
株主資本合計	5,518,388	5,679,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,698	551,540
為替換算調整勘定	△6,025	△32,202
退職給付に係る調整累計額	△31,177	△28,805
その他の包括利益累計額合計	455,495	490,532
非支配株主持分	8,355	9,757
純資産合計	5,982,239	6,179,842
負債純資産合計	12,554,896	12,635,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,129,482	4,085,123
売上原価	3,343,757	3,307,512
売上総利益	785,724	777,611
販売費及び一般管理費	505,092	499,492
営業利益	280,632	278,118
営業外収益		
受取配当金	21,163	22,205
為替差益	2,563	6,026
その他	4,149	4,559
営業外収益合計	27,876	32,791
営業外費用		
支払利息	5,126	4,090
手形売却損	118	104
売上割引	1,168	1,231
その他	703	586
営業外費用合計	7,117	6,012
経常利益	301,391	304,897
特別利益		
固定資産売却益	33,233	—
特別利益合計	33,233	—
税金等調整前四半期純利益	334,625	304,897
法人税、住民税及び事業税	94,979	113,214
法人税等調整額	△9,792	△18,671
法人税等合計	85,186	94,542
四半期純利益	249,438	210,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△842	1,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,281	208,787

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	249,438	210,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,876	58,841
為替換算調整勘定	△13,992	△26,341
退職給付に係る調整額	2,593	2,371
その他の包括利益合計	△38,275	34,871
四半期包括利益	211,163	245,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,985	243,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△821	1,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。